

平成 18 年 3 月期

個別財務諸表の概要



会社名 株式会社 佐藤渡辺 (旧株式会社 渡辺組)
 コード番号 1807

平成 18 年 5 月 26 日
 上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 渡邊 忠 泰

問い合わせ先 責任者役職名 常務執行役員管理本部長
 氏名 中 富 宣 行

TEL (03) 3453-7351

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 26 日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

配当支払開始予定日 平成 一 年 一 月 一 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 (有) (1 単元 1,000 株) ・ 無

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	32,810	(82.4)	159	(-)	84	(-)
17 年 3 月期	17,991	(△ 22.7)	△609	(△92.9)	△699	(-)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	△1,288	(-)	△ 97 89	- -	△22.8	0.3	0.3
17 年 3 月期	△1,148	(-)	△106 76	- -	△16.6	△3.0	△3.9

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 3 月期 13,161,772 株 17 年 3 月期 10,755,944 株

2. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配当金総額 (年額)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	0	-	0.0
17 年 3 月期	1 00	0 00	1 00	10	-	0.2

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	30,468	4,902	16.1	307 05
17 年 3 月期	22,057	6,378	28.9	593 12

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 3 月期 15,966,645 株 17 年 3 月期 10,754,915 株

2. 期末自己株式数 18 年 3 月期 11,855 株 17 年 3 月期 5,085 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	13,000	△ 950	△ 1,015	-	-	-
通 期	35,000	150	50	-	1 00	1 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 3 円 13 銭

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
<u>流動資産</u>	<u>19,019</u>	<u>62.4</u>	<u>12,404</u>	<u>56.2</u>	<u>6,614</u>
現金預金	2,728		3,475		△ 747
受取手形	1,748		1,131		616
完成工事未収入金	11,015		4,123		6,891
売掛金	1,538		1,072		465
未成工事支出金	1,546		2,176		△ 630
販売用不動産	102		164		△ 62
材料貯蔵品	259		123		136
短期貸付金	83		75		8
立替金	43		19		23
前払費用	44		20		24
未収消費税等	—		93		△ 93
その他流動資産	85		51		33
貸倒引当金	△ 176		△ 124		△ 52
<u>固定資産</u>	<u>11,449</u>	<u>37.6</u>	<u>9,652</u>	<u>43.8</u>	<u>1,796</u>
(有形固定資産)	<u>9,251</u>	<u>30.4</u>	<u>8,082</u>	<u>36.6</u>	<u>1,168</u>
建物・構築物	2,042		1,838		203
機械装置	641		411		229
車両運搬具	1		—		1
工具器具・備品	59		34		24
土地	6,495		5,798		697
建設仮勘定	11		—		11
(無形固定資産)	<u>77</u>	<u>0.3</u>	<u>58</u>	<u>0.3</u>	<u>18</u>
ソフトウェア	41		39		1
電話加入権	33		15		18
施設利用権	2		3		△ 0
(投資その他の資産)	<u>2,120</u>	<u>7.0</u>	<u>1,511</u>	<u>6.9</u>	<u>609</u>
投資有価証券	1,402		971		431
子会社株式	195		185		10
長期貸付金	324		298		25
更生等債権	256		139		117
その他投資等	272		58		213
貸倒引当金	△ 276		△ 141		△ 134
関係会社投資損失引当金	△ 54		—		△ 54
資産合計	30,468	100.0	22,057	100.0	8,411

(単位：百万円)

科目	当期 (平成18年3月31日現在)		前期 (平成17年3月31日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	20,275	66.5	12,313	55.8	7,962
支払手形	5,223		2,978		2,245
工事未払金	5,261		2,486		2,775
短期借入金	6,920		4,300		2,620
一年以内返済予定 長期借入金	928		402		526
未払金	97		103		△ 5
未払費用	66		74		△ 8
未払法人税等	40		44		△ 4
未払消費税等	274		—		274
未成工事受入金	1,323		1,666		△ 342
預り金	82		101		△ 18
賞与引当金	—		150		△ 150
完成工事補償引当金	24		5		19
設備支払手形	31		—		31
固定負債	5,290	17.4	3,365	15.3	1,925
長期借入金	645		1,229		△ 583
長期繰延税金負債	358		151		207
再評価に係る 繰延税金負債	1,368		1,134		233
退職給付引当金	2,732		675		2,056
役員退職慰労引当金	184		174		10
負債合計	25,566	83.9	15,678	71.1	9,888
(資本の部)					
資本金	1,751	5.7	1,751	7.9	—
資本剰余金	2,291	7.5	2,291	10.4	—
資本準備金	2,291		2,291		—
利益剰余金	△ 1,165	△ 3.8	441	2.0	△ 1,607
利益準備金	337		290		47
任意積立金	26		1,173		△ 1,146
圧縮記帳積立金	6		3		3
別途積立金	20		1,170		△ 1,150
当期末処理損失	1,529		1,021		508
土地再評価差額金	1,645	5.4	1,674	7.6	△ 28
株式等評価差額金	381	1.3	220	1.0	161
自己株式	△ 2	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 1
資本合計	4,902	16.1	6,378	28.9	△ 1,476
負債・資本合計	30,468	100.0	22,057	100.0	8,411

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		比 較 増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
(経常損益の部)			%		%	
営業損益						
売上高		32,810	100.0	17,991	100.0	14,819
完成工事高		28,898		14,800		14,098
製品等売上高		3,911		3,191		720
売上原価		30,823	93.9	17,058	94.8	13,765
完成工事原価		27,183		13,795		13,387
製品等売上原価		3,639		3,262		377
売上総利益		1,987	6.1	933	5.2	1,054
完成工事総利益		1,715		1,004		710
製品等売上総利益及び損失(△)		272		△ 71		343
販売費及び一般管理費		1,827	5.6	1,542	8.6	285
営業利益又は損失(△)		159	0.5	△ 609	△3.4	768
営業外収益		73	0.2	54	0.3	18
受取利息配当金		24		21		2
その他		48		33		15
営業外費用		147	0.5	145	0.8	2
支払利息		140		119		20
その他		7		25		△ 18
経常利益又は損失(△)		84	0.3	△ 699	△3.9	784
(特別損益の部)						
特別利益		156	0.5	22	0.1	134
固定資産売却益		0		0		△ 0
前期損益修正益		2		1		1
貸倒引当金戻入額		—		19		△ 19
賞与引当金戻入額		150		—		150
ゴルフ会員権売却益		3		—		3
特別損失		725	2.2	445	2.5	279
固定資産売却損		23		—		23
固定資産廃却損		35		22		12
販売用不動産評価損		—		73		△ 73
減損損失		478		—		478
関係会社投資損失引当金繰入額		54		—		54
特別退職金		—		337		△ 337
合併費用		115		—		115
その他		18		12		5
税引前当期純損失		483	△1.5	1,123	△6.2	△ 639
法人税、住民税及び事業税		36		25		11
法人税等調整額		767		△ 0		768
当期純損失		1,288	△3.9	1,148	△6.4	140
前期繰越利益		118		127		△ 8
土地再評価差額金取崩額		△ 359		—		△ 359
当期末処理損失		1,529		1,021		508

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……個別法による原価法

販売用不動産……個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品……移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。

③賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度については、賞与が支給されないこととなったため、引当をしておりません。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌営業年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。また、平成17年5月役員退職慰労金内規の改定に伴い、平成17年10月以降対応分については退職金が支給されないこととなったため、引当金の積み増しは行われておりません。

⑥関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、出資先の資産内容等を検討して計上しております。

(5) 完成工事高の計上基準

完成工事高は、工事完成基準によって計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

③ヘッジ方針

経理部が、借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより、税引前当期純損失が478百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。

2. 貸借対照表の注記

	当 期	前 期
(1) 関係会社に対する短期金銭債権	182百万円	147百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	88百万円	43百万円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	12,674百万円	8,630百万円
(4) 担保に供している資産		
受取手形	115百万円	—
建 物	453百万円	257百万円
土 地	4,312百万円	3,550百万円
投資有価証券	1,121百万円	—

(5) 事業用土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

①再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

②再評価を行った年月日

平成14年3月31日

③再評価を行った土地の期末における時価と

再評価後の帳簿価額との差

355百万円

825百万円

(6)保証債務	132百万円	17百万円
(7)資本の欠損		
商法施行規則第92条に規定する金額	1,451百万円	—
(8)配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額	381百万円	220百万円

3. 損益計算書の注記

	当 期	前 期
(1)完成工事高のうち関係会社に対する工事高	20百万円	11百万円
製品等売上高のうち関係会社に対する売上高	246百万円	185百万円
(2)完成工事原価のうち関係会社からの仕入高	285百万円	126百万円
(3)関係会社との営業取引以外の取引高	7百万円	—
(4)一株当たり当期純利益	△97円 89銭	△106円76銭
(5)固定資産の減損に係る会計基準		

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減 損 損 失
東北圏	事務所	土地	9百万円
関東圏	事務所	建物、土地(遊休土地含む)	468百万円

減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施しております。その結果、競争激化等により収益性が低下しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額を減損損失478百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物40百万円、土地438百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、土地については、路線価による評価額を合理的に調整し、建物については、固定資産税評価額を基準にして算出しております。

4. リース取引関係の注記

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

2. 利益処分計算書および損失処理案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (自平成17年4月1日) 至平成18年3月31日	前 期 (自平成16年4月1日) 至平成17年3月31日	比 較 増 減
当期末処理損失		1,529	1,021	508
利益準備金取崩額		337	—	
圧縮記帳積立金取崩額		6	0	6
別途積立金取崩額		20	1,150	△ 1,130
資本準備金取崩額		1,165	—	1,165
合 計		—	129	△ 129
利益処分量				
株主配当金		—	10 (1株につき 1円00銭)	△ 10
合 計		—	10	△ 10
次期繰越損失		—	—	—
次期繰越利益		—	118	△ 118

(注) 配当金の内訳

当 期	1株につき	普通配当	0円00銭
前 期	1株につき	普通配当	1円00銭

3. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成18年6月29日付予定)

① 新任取締役候補

取締役 中富 宣行(現 当社常務執行役員管理本部長)
監査役 石原 延貢

② 退任予定監査役

常勤監査役 大館 榮一

(注) 1. 新任監査役候補者の石原延貢は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 退任予定監査役の大館榮一は、執行役員営業本部長付部長に就任予定であります。